

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 ：一般国道41号 <small>みのかも</small> 美濃加茂バイパス	事業区分 ：一般国道	事業主体 ：国土交通省 中部地方整備局																				
起終点 ：自：岐阜県美濃加茂市太田町 至：岐阜県加茂郡川辺町石神	延長 ：9.4 km																					
事業概要 ：一般国道41号は、愛知県名古屋市を起点として、岐阜県美濃加茂市、高山市などの主要都市を経て、富山県富山市に至る延長約250kmの主要幹線道路です。 本事業の美濃加茂バイパスは、岐阜県美濃加茂市太田町から加茂郡川辺町石神に至る延長9.4kmのバイパスであり、交通渋滞の緩和、地域連携の支援を主な目的として事業を推進しています。																						
S49年度事業化	S49年度・S55年度 都市計画決定	S53年度用地着手 S58年度工事着手																				
全体事業費 ：約645億円 事業進捗率 ：78% 供用済延長 ：9.4 km																						
計画交通量 ：26,100台/日																						
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">B/C</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;">総費用：(残事業)/事業全体 120 / 882 億円</td> <td style="width: 30%;">総便益：(残事業)/事業全体 268 / 1448 億円</td> <td style="width: 10%;">基準年：平成23年</td> </tr> <tr> <td>(事業全体)</td> <td>1.6</td> <td rowspan="2"> 事業費：109/827億円 維持管理費：12/55億円 </td> <td rowspan="2"> 走行時間短縮便益：240/1216億円 走行経費減少便益：15/158億円 交通事故減少便益：13/74億円 </td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(残事業)</td> <td>2.2</td> </tr> </table>	B/C		総費用 ：(残事業)/事業全体 120 / 882 億円	総便益 ：(残事業)/事業全体 268 / 1448 億円	基準年 ：平成23年	(事業全体)	1.6	事業費 ：109/827億円 維持管理費 ：12/55億円	走行時間短縮便益 ：240/1216億円 走行経費減少便益 ：15/158億円 交通事故減少便益 ：13/74億円		(残事業)	2.2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">感度分析の結果</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(事業全体) 交通量：B/C=1.3~1.9(交通量±10%)</td> <td>(残事業) 交通量：B/C=1.7~2.8(交通量±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.6~1.7(事業費±10%)</td> <td>事業費：B/C=2.0~2.4(事業費±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.6~1.7(事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=2.0~2.5(事業期間±20%)</td> </tr> </table>	感度分析の結果		(事業全体) 交通量：B/C=1.3~1.9(交通量±10%)	(残事業) 交通量：B/C=1.7~2.8(交通量±10%)	事業費：B/C=1.6~1.7(事業費±10%)	事業費：B/C=2.0~2.4(事業費±10%)	事業期間：B/C=1.6~1.7(事業期間±20%)	事業期間：B/C=2.0~2.5(事業期間±20%)
B/C		総費用 ：(残事業)/事業全体 120 / 882 億円	総便益 ：(残事業)/事業全体 268 / 1448 億円	基準年 ：平成23年																		
(事業全体)	1.6	事業費 ：109/827億円 維持管理費 ：12/55億円	走行時間短縮便益 ：240/1216億円 走行経費減少便益 ：15/158億円 交通事故減少便益 ：13/74億円																			
(残事業)	2.2																					
感度分析の結果																						
(事業全体) 交通量：B/C=1.3~1.9(交通量±10%)	(残事業) 交通量：B/C=1.7~2.8(交通量±10%)																					
事業費：B/C=1.6~1.7(事業費±10%)	事業費：B/C=2.0~2.4(事業費±10%)																					
事業期間：B/C=1.6~1.7(事業期間±20%)	事業期間：B/C=2.0~2.5(事業期間±20%)																					
事業の効果等																						
①円滑なモビリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道等の旅行速度の改善が期待される。 ・利便性の向上が期待できるバス路線（美濃加茂市コミュニティバス）が存在する。 ・特急停車駅（美濃太田駅）へのアクセス向上が見込まれる。 ・空港（名古屋空港）へのアクセス向上が見込まれる。 																						
②国土・地域ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。 ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。 																						
③個性ある地域の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点開発プロジェクトを支援する。 ・主要観光地（平成記念公園（日本昭和村））へのアクセス向上が期待される。 																						
④安全で安心できるくらしの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設（中濃厚生病院）へのアクセス向上が見込まれる。 																						
⑤災害への備え <ul style="list-style-type: none"> ・第一次緊急輸送路として位置づけられている。 																						
⑥地球環境の保全 <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量の削減が見込まれる。 																						
⑦生活環境の改善・保全 <ul style="list-style-type: none"> ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。 																						
関係する地方公共団体等の意見																						
地域から頂いた主な意見等 ：美濃加茂バイパスは、美濃加茂市周辺における一般国道41号の慢性的な渋滞の緩和や地域づくりの支援を期待されており、関係4市4町の首長で構成される名濃バイパス建設促進期成同盟会より早期整備の要望を受けている。																						

県知事の意見：

他事業も含めた県内全体の優先度を考慮して、計画的に事業を実施するようお願いします。
事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・国道41号現道は、美濃加茂バイパスが平成24年9月までに全線暫定開通したことにより改善がみられるものの、2箇所的主要渋滞箇所が残っている。
・美濃加茂市は隣接する可児市と並び中濃地域の製造業の中核となっており、美濃加茂バイパス延伸及び平成17年の東海環状自動車道東回り区間の開通に伴い工業用地の整備が進んでいる。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・昭和49年度に事業化、用地取得率100%、事業進捗率78%（平成26年3月末時点）
・平成24年度まで：美濃加茂市太田町～加茂郡川辺町石神 延長9.4km（2/4）全線開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・周辺で実施している坂祝バイパス開通後（平成27年度開通予定）の交通状況の変化等を踏まえ、完成4車線化を進めていく。

施設の構造や工法の変更等

・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

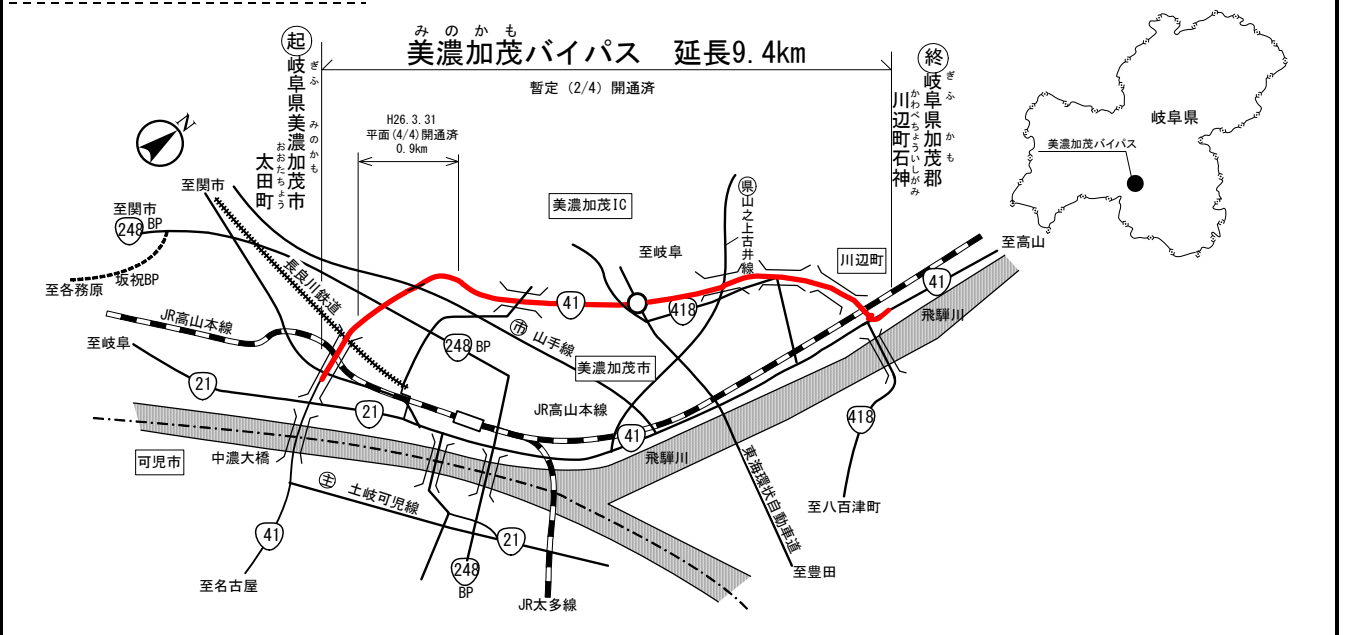
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。